

# 令和5年度 成果連動型民間委託契約方式(PFS)に関する実態調査報告

自治体経営改革室 主席研究員 大塚 敬

主任研究員 細木 翼

研究員 中村 優花

近年、行政運営の効率化と質の向上を図る新たな手法として「成果連動型民間委託契約方式」＝「PFS(Pay For Success)」が注目され、国の成長戦略にも掲げられました。このような状況の下、地方公共団体(以下「自治体」という。)における導入事例は「SIB(Social Impact Bond)」(PFSによる事業を受託した民間事業者が、当該事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した自治体からの支払額等に応じて行うもの)とあわせて徐々に増えてきているものの、全国で十分に普及しているとは言い難い状態にあります。

自治体を取り巻く厳しい環境に対し、限られた資源の中で民間事業者のノウハウを活かして、成果の最大化を図る PFS について、その取組状況や自治体の関心、課題などを明らかにすることは、PFS 活用に向けた施策・事業の展開や PFS の今後の可能性などについて検討する上で重要と考えられます。

そこで、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社「自治体経営改革室」では、全都道府県、市区町村を対象として、PFS の実態と課題に関する実態調査を実施しました。

## <調査結果概要>

■調査対象:全都道府県、全市町村、東京都特別区 計 1,788 自治体

■回収数(率):578 自治体(32.3%)

### ■概要

- PFS・SIB の認知度について、約 8 割存在を認識しており、自治体内での認知度は高まってきている。一方で、具体的な仕組みまで理解している自治体は相対的に少なく、内容の理解は十分には進んでいない。
- PFS・SIB 導入の検討状況は、現在または過去に導入した経験のある自治体の割合が 1 割を下回る。導入の検討に至っていない理由としては、「庁内全体で PFS・SIB に対する理解が進んでいないから」「PFS・SIB について詳しく知らないから」が多い。行政職員の間で PFS・SIB に対する理解が十分浸透していない状況がある。
- PFS・SIB 導入の検討分野としては、「健康増進」「介護予防」などの既存事例の蓄積のある分野が多いが、事例の少ない新たな政策分野においても検討が進められている。
- PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由としては、「国の資料等で PFS・SIB のことを知り、関心を持ったから」や「民間企業や財団法人、有識者・研究者等、外部から営業を受け関心を持ったから」とする割合が多く、国が様々な形で周知を図ってきたことに一定の成果がみられる。
- PFS・SIB 事業の導入に向けた難しさや苦勞として、「成果報酬の基準となる妥当な成果目標の水準の設定が困難なこと」や「庁内での PFS・SIB に対する理解が薄いこと」が多く挙げられている。
- 施設・インフラの維持管理分野における効率的なサービス提供をするための事業手法としての PFS・SIB の関心は、先行する官民連携手法(PFI 等)と比較して相対的に低い結果となった。

令和5年度  
成果連動型民間委託契約方式（PFS）に  
関する実態調査

報告書

令和6年5月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
自治体経営改革室

## 【目 次】

I. PFS の概要 .....	1
II. アンケート調査の概要 .....	1
1. 調査内容 .....	1
2. 調査実施時期、実施方法.....	1
3. 調査対象及び回収率.....	1
4. 調査結果をみる上での注意事項.....	1
III. 調査結果概要 .....	2
IV. 調査結果.....	4
1. PFS・SIB への関心.....	4
2. PFS・SIB の導入状況・関心.....	8
3. PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・難しさ.....	21
4. 施設・インフラの維持管理の効率的なサービスに提供に対する関心 .....	23
5. 国の制度や支援策の認知・需要 .....	25

## I. PFS の概要

---

PFS の概要については、内閣府の発行する「成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success) 共通的ガイドライン」および、内閣府成果連動型民間委託契約方式ポータルサイト等で紹介されている。詳細は、下記 web サイトを参照のこと。

※内閣府 成果連動型民間委託契約方式共通的ガイドライン(令和 6 年 2 月改訂)

[https://www8.cao.go.jp/pfs/r6\\_guidelines.pdf](https://www8.cao.go.jp/pfs/r6_guidelines.pdf)(令和 6 年 4 月 30 日最終閲覧)

※内閣府 成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success)ポータルサイト

<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>(令和 6 年 4 月 30 日最終閲覧) 等

## II. アンケート調査の概要

---

### 1. 調査内容

- ①成果連動型民間委託契約(PFS・SIB)への関心
- ②PFS・SIB の導入状況・関心
- ③PFS・SIB 事業の検討のきっかけ等
- ④施設・インフラの維持管理の効率的なサービス提供に対する関心
- ⑤国の制度や支援策の認知・需要

### 2. 調査実施時期、実施方法

令和 5 年 10 月、郵送配布・郵送または web にて回収

### 3. 調査対象及び回収率

調査対象: 全国の全都道府県、全市町村、東京都特別区 計 1,788 自治体

回収数(率): 578 自治体(32.3%)

回答者属性: 都道府県(19)、政令指定都市(8)、東京都特別区(8)、中核市(30)、一般市(263)、町(198)、村(48)、無回答(4)

### 4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答自治体数を指す。
- ・百分率(%)の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答自治体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

### III. 調査結果概要

#### (1)PFS・SIB への関心

- ・ PFS・SIB の認知度については、約 8 割が存在を認知しており、自治体に対する認知度は一定の水準に達している。一方で、具体的な仕組みまで理解している自治体は 17.0%にとどまるなど、仕組みの内容の理解の促進が課題となっていることがうかがえる。
- ・ PFS・SIB への関心を有する自治体は約 7 割となっており、特に政令指定都市において関心が高い。一方で町及び村の関心は相対的に低い。
- ・ PFS・SIB を活用したい分野としては、「健康増進」が 39.9%と最も高く、これまでに事例が蓄積されてきた分野で活用意向も高い。一方で、これまで国内では事例の少ない「施設・インフラの維持管理」が 39.2%と次いで高く、自治体の関心の高さがうかがえる。

#### (2)PFS・SIB の導入状況・関心

##### ① 導入状況、検討の状況

- ・ PFS・SIB 事業の導入経験としては、現在または過去に導入した経験のある自治体は 7.4%であった。導入分野は主に医療・健康及び介護予防分野であり、事業予算は 1,000 万円未満が 43.9%となっている。
- ・ PFS・SIB 事業の導入の検討状況としては、今後 PFS・SIB 事業を検討する自治体（「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」自治体の計）は 10.0%であった。
- ・ PFS・SIB 事業の検討に至っていない理由としては、「庁内全体で PFS・SIB に対する理解が進んでいないから」が 73.1%と最も多く、次いで「PFS・SIB について詳しく知らないから」が 49.2%、「検討の方法、フローがよくわからないから」が 48.4%となるなど、行政の内部で PFS・SIB に対する理解が不十分な様子がうかがえる。

##### ② 検討が進められている分野

- ・ 現在、PFS・SIB 導入の検討が進められている分野としては、「健康増進」が 15.5%、「介護予防」が 12.1%となっている。既存事例の蓄積のある分野を中心に、「公共交通の効率化」「移住・定住」がそれぞれ 5.2%となるなど、新たな政策分野に対しても検討が進められていることが明らかになった。
- ・ また、関心のある分野としては、「介護予防」が 69.0%と最も多く、次いで「健康増進」が 67.2%、「施設・インフラの維持管理」が 65.5%となっている。

#### (3)PFS・SIB 事業の検討のきっかけ等

- ・ PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由としては、「国の資料等で PFS・SIB のことを知り、関心を持ったから」が 50.7%と最も多く、次いで「民間企業や財団法人、有識者・研究者等、外部

から営業を受け関心を持ったから」が 24.0%となるなど、国が様々な形で周知を図ってきたことに一定の成果があると言える。

- ・ PFS・SIB 事業の導入に向けた難しさや苦勞としては「成果報酬の基準となる妥当な成果目標の水準の設定が困難なこと」が 65.3%と最も多く、次いで「庁内での PFS・SIB に対する理解が薄いこと」となっている。

#### (4) 施設・インフラの維持管理分野における効率的なサービス提供に対する関心

- ・ 施設・インフラの維持管理分野における効率的なサービス提供に向けて関心のある官民連携手法について聞いたところ、「PFI 方式」、「指定管理者制度(インセンティブ・ペナルティ)」、「包括的民間委託」等に関心が集中しており、ハード事業への PFS・SIB の関心は先行する官民連携手法と比較して相対的に低い結果となった。

#### (5) 国の制度や支援策の認知・需要

- ・ PFS の検討の進め方が示されている「成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)」共通のガイドライン」(以下「PFS 共通のガイドライン」という)の認知・活用状況については、「ガイドラインの存在を知らない」が 36.3%となっており、更なる周知を図る余地があると言える。
- ・ PFS・SIB 事業検討に必要な支援について聞いたところ、「先進事例の情報提供」が 71.6%と最も多く、次いで「導入の手引きやマニュアルの提供」が 63.8%、「活用可能な補助事業の情報提供」が 47.8%であった。今後の PFS・SIB 事業の案件組成に向けた実務的な情報提供に対するニーズが大きいことが明らかになった。

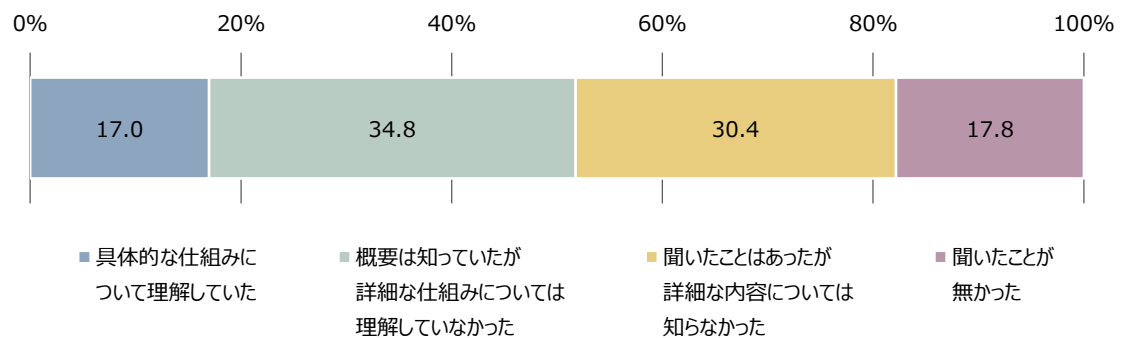
## IV. 調査結果

### 1. PFS・SIB への関心

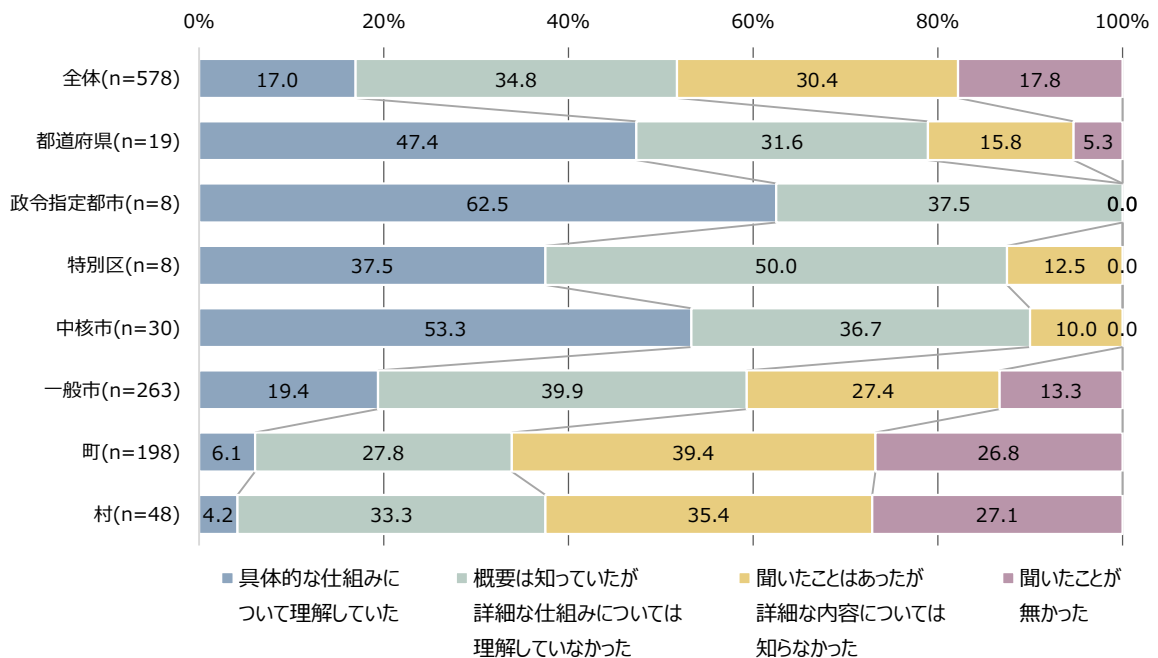
#### (1) PFS・SIB についての認知度

- ・ PFS・SIB について知っていたか聞いたところ、「概要は知っていたが詳細な仕組みについては理解していなかった」が 34.8% (201 件)、「聞いたことはあったが詳細な内容については知らなかった」が 30.4% (176 件)、「聞いたことが無かった」が 17.8% (103 件)であった。
- ・ 自治体種別にみると、政令指定都市、中核市では「具体的な仕組みについて理解していた」とする割合が過半となっているのに対して一般市、町及び村ではそれぞれ 19.4%、6.1%、4.2%にとどまる等、自治体の規模によって理解度の傾向に差がみられた。

図表 1 PFS・SIB 事業についての認知度(n=578)(単一回答)



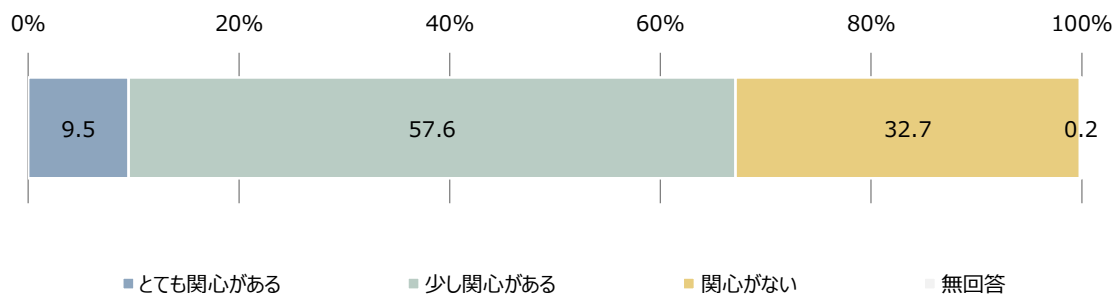
図表 2 自治体種別別にみた PFS・SIB 事業についての認知度(単一回答)



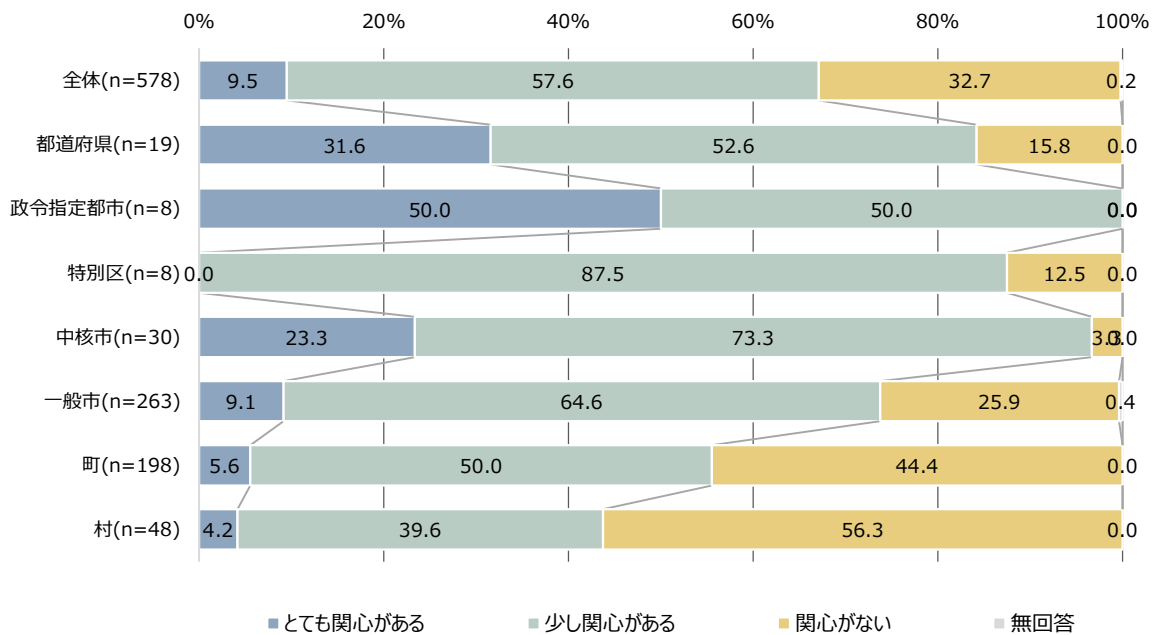
## (2)PFS・SIB 事業への関心

- ・ PFS・SIB への関心について聞いたところ、「とても関心がある」が 9.5% (55 件)、「少し関心がある」が 57.6% (333 件)、「関心がない」が 32.7% (189 件)であった。
- ・ 自治体種別にみると、政令指定都市では「とても関心がある」が 50.0%となっており、認知度同様に関心度も高い。一方で、都道府県、中核市では、「とても関心がある」はそれぞれ 31.6%、23.3%にとどまっており、認知度に比して関心が高いとはいえない。また、町、村では「関心がない」がそれぞれ 44.4%、56.3%となっており、関心度が低い。

図表 3 PFS・SIB 事業への関心(n=578)(単一回答)



図表 4 自治体種別にみた PFS・SIB 事業への関心(単一回答)





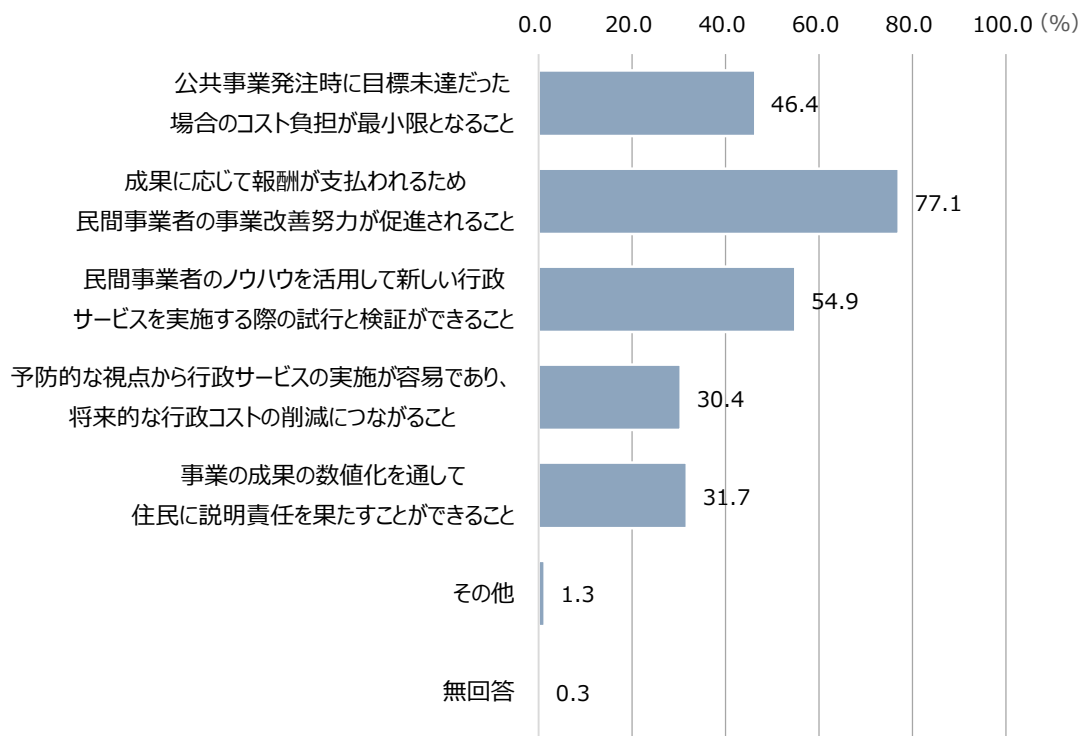
### (3)PFS・SIB のメリット・活用したい分野

(PFS・SIBに「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した自治体のみ)

#### ① PFS・SIB のメリット

- ・ PFS・SIB のどのような点をメリットと感じるか聞いたところ、「成果に応じて報酬が支払われるため民間事業者の事業改善努力が促進されること」が 77.1% (299 件) と最も多く、次いで「民間事業者のノウハウを活用して新しい行政サービスを実施する際の試行と検証ができること」が 54.9% (213 件)、「公共事業発注時に目標未達だった場合のコスト負担が最小限となること」が 46.4% (180 件) であった。
- ・ 「その他」の回答として具体的には効率的な行政サービスの提供、民間ノウハウ・資金の活用の観点からの意見が複数挙げられていた。

図表 5 PFS・SIB のメリット(n=388)(複数回答)



図表 6 その他のメリット

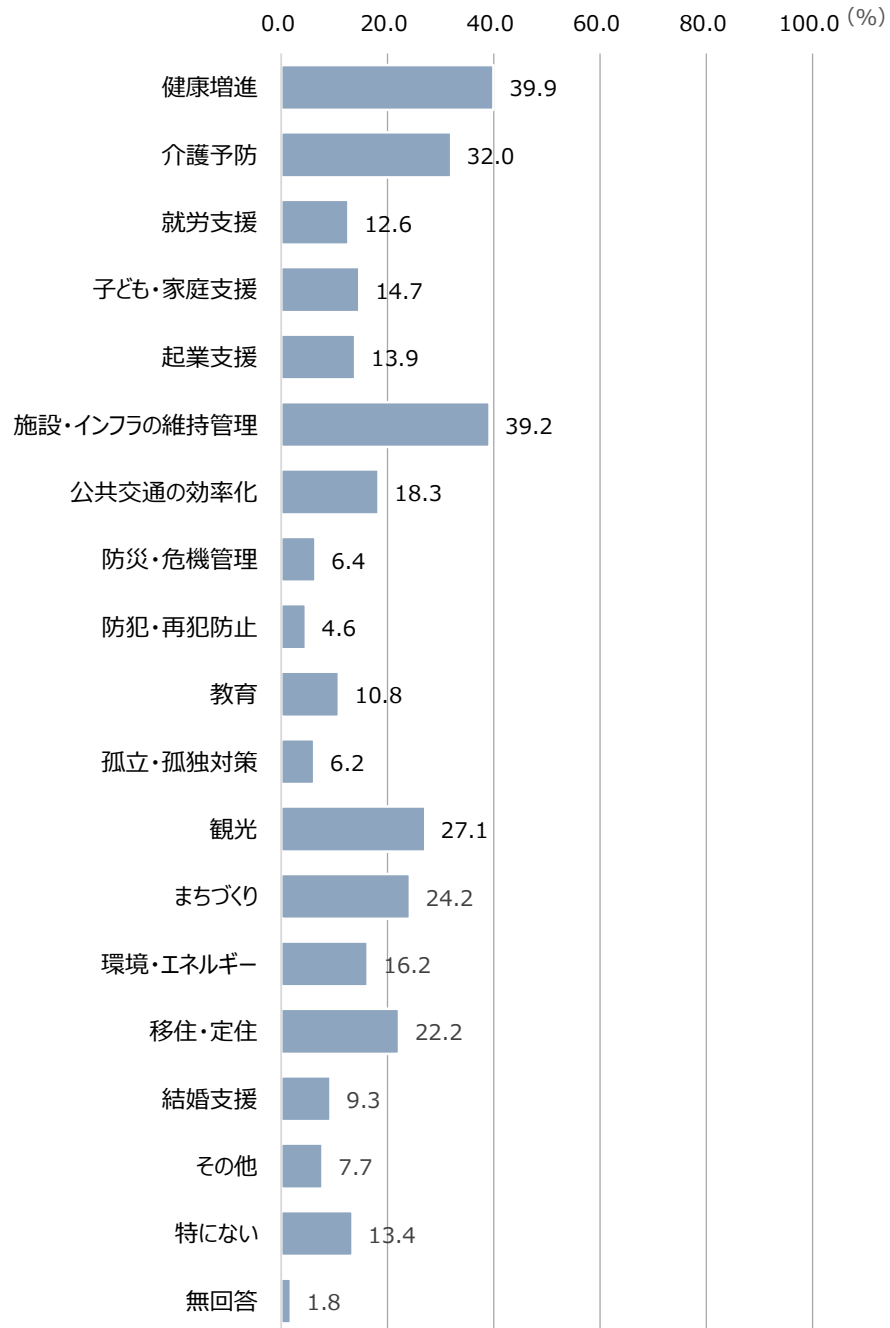
分類	理由
効率的な行政サービスの提供	行政サービスの質・成果の向上につながる
	成果報酬のため、効率的に高い成果を得られる
	民間事業者の活用により行政サービスの質の向上が図られる
民間ノウハウ・資金の活用	ノウハウの蓄積・改善が進み、民間事業者の育成が促進される
	財源の有効活用

※複数回答を集約・整理して記載

## ② PFS・SIB 事業を活用したい分野

- ・ PFS・SIB をどのような分野で活用したいか聞いたところ、「健康増進」が 39.9% (155 件) と最も多く、次いで「施設・インフラの維持管理」が 39.2% (152 件)、「介護予防」が 32.0% (124 件) と続いている。

図表 7 PFS・SIB 事業を活用したい分野(n=388)(複数回答)

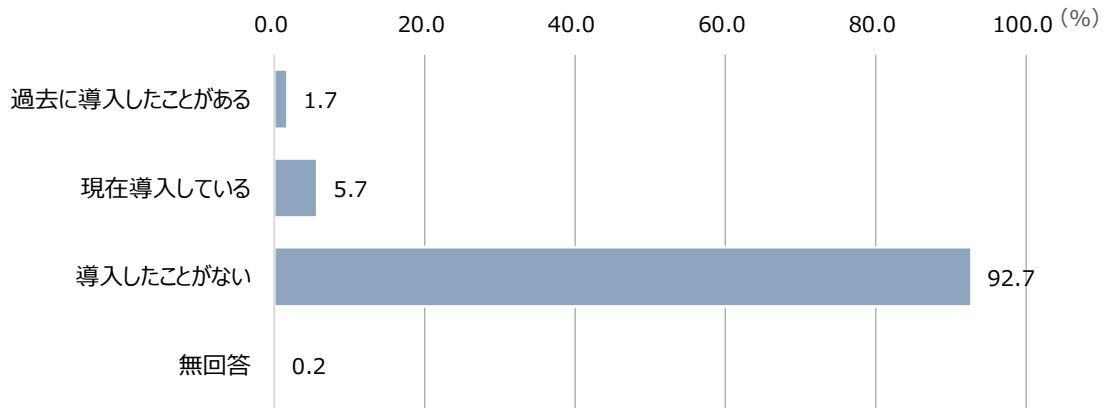


## 2. PFS・SIB の導入状況・関心

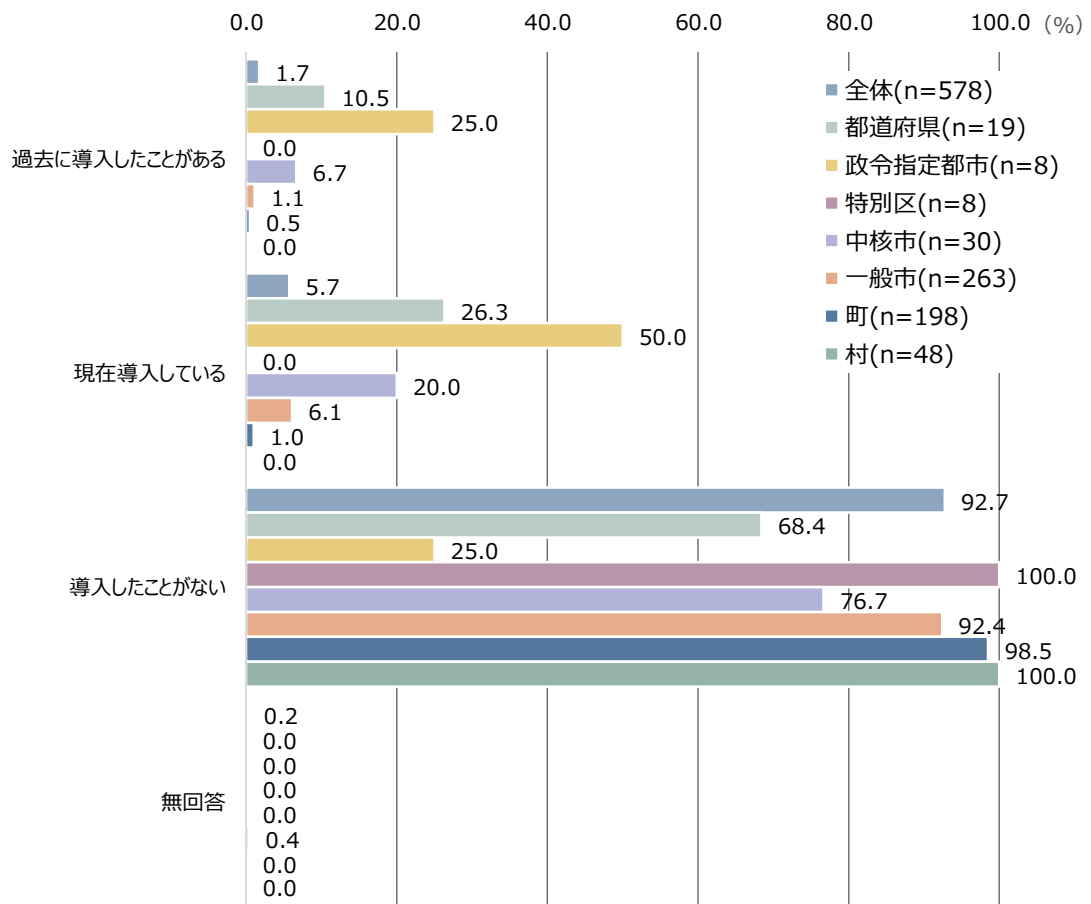
### (1) PFS・SIB 事業の導入経験

- ・ PFS・SIB を導入したことがあるか聞いたところ、「導入したことがない」が 92.7% (536 件)、「現在導入している」が 5.7% (33 件)、「過去に導入したことがある」が 1.7% (10 件)であった。

図表 8 PFS・SIB 事業の導入経験(n=578)(複数回答)



図表 9 自治体種別に見た PFS・SIB 事業の導入経験(複数回答)



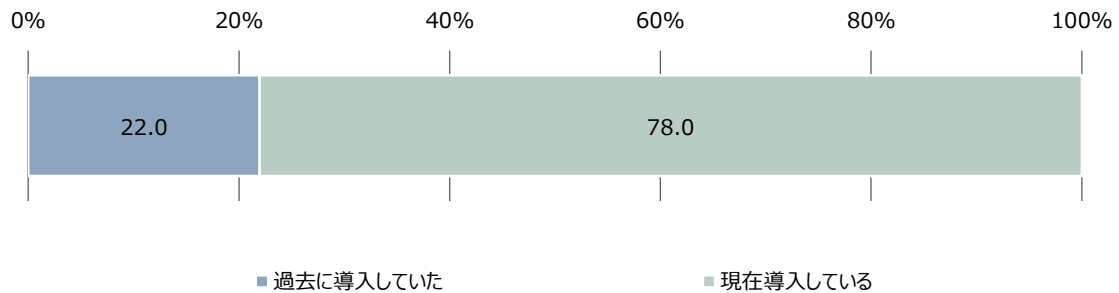
## (2) 導入した PFS・SIB 事業の内容

(PFS・SIB を「過去に導入したことがある」「現在導入している」と回答した自治体のみ)

### ① PFS・SIB 事業導入時期

- ・ PFS・SIB 事業の導入時期は、「現在導入している」が 78.0% (32 件)、「過去に導入していた」が 22.0% (9 件)であった。

図表 10 PFS・SIB 事業の時期(n=41)(単一回答)



### ② PFS・SIB 事業の内容

- ・ 導入した PFS・SIB 事業の内容は以下のとおり。

図表 11 PFS・SIB 事業の内容

分野	具体的な事業内容
医療・健康	食事・運動指導
	がん検診受診率向上事業
	スマホ健康アプリの利用促進
介護予防	通所系サービス利用者へのセルフケア支援等
	認知症高齢者等の社会参加と認知症予防
	要介護度改善ケア奨励事業
	オンライン健康医療相談
施設・インフラ	包括的民間委託
就労支援	生活保護受給者に対する就労支援
	インターンシップ等のマッチング事業
その他	留学コーディネート事業
	屋外空間の利活用に関する社会実験

※複数回答を集約・整理して記載

### ③ PFS・SIB 事業によって解決したい課題

- ・ PFS・SIB 事業により解決したい課題として、主に医療・健康分野では「健康寿命の延伸」「医療費の抑制・適正化」、介護予防分野では「介護給付費・介護リスクの抑制」「高齢者の自立した生活の維持」等がみられた。

図表 12 PFS・SIB 事業により解決したい課題

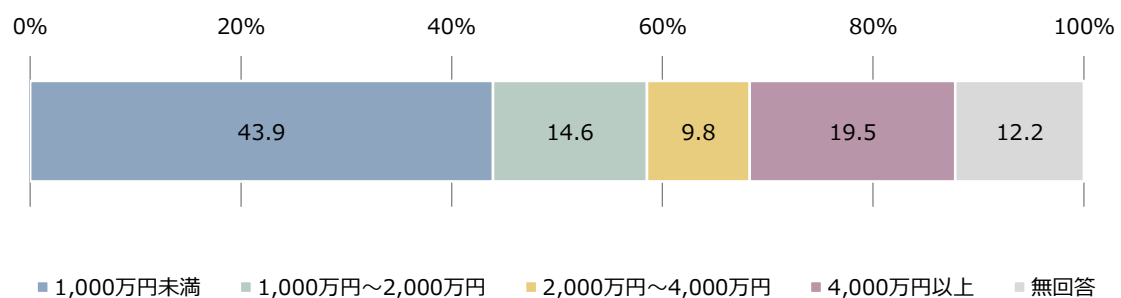
分野	解決したい課題
医療・健康	健康寿命の延伸
	医療費の抑制・適正化
介護予防	介護給付費・介護リスクの抑制
	高齢者の自立した生活の維持
	住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境づくり
施設・インフラ	公共インフラの維持管理コストの適正化
その他	デジタル化の推進
	市内企業等の人材不足の解消
	多様な働く場の確保

※複数回答を集約・整理して記載

### ④ PFS・SIB 事業の予算

- ・ PFS・SIB 事業の事業予算は、1,000 万円未満が 43.9% (18 件)、1,000 万円～2,000 万円が 14.6% (6 件)、2,000 万円～4,000 万円が 9.8% (4 件)、4,000 万円以上が 19.5% (8 件)であった。

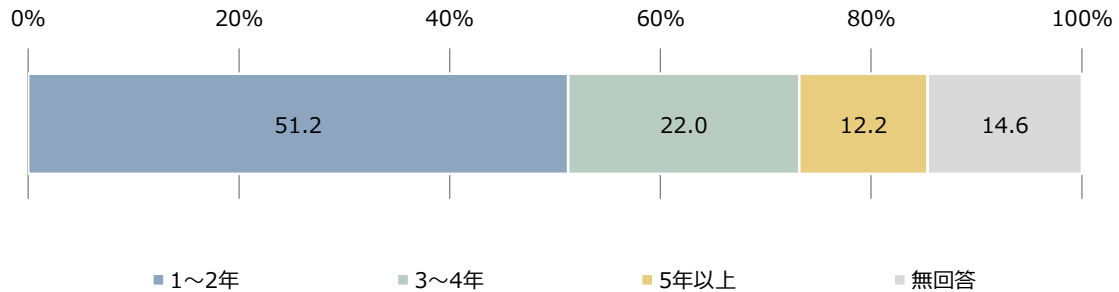
図表 13 PFS・SIB 事業の予算(n=41)(数値回答を分類)



### ⑤ PFS・SIB 事業の事業期間

- ・ PFS・SIB 事業の事業期間は、1～2 年が 51.2% (21 件)、3～4 年が 22.0% (9 件)、5 年以上が 12.2% (5 件)であった。

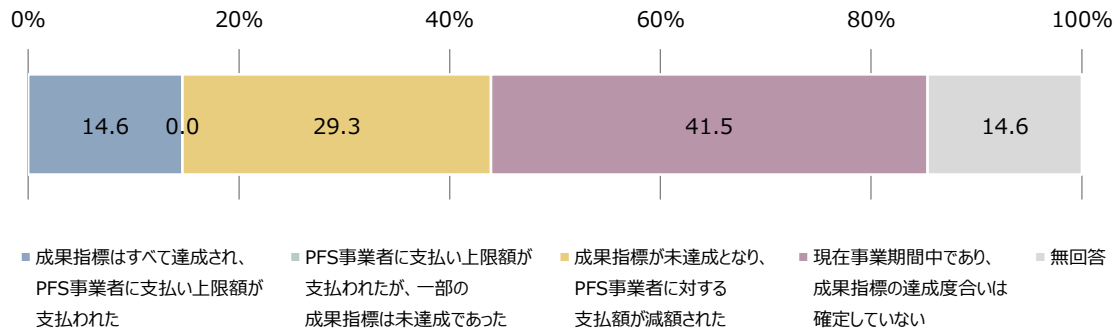
図表 14 PFS・SIB 事業の事業期間(n=41)(数値回答を分類)



### ⑥ PFS・SIB 事業の成果指標の達成状況

- ・ PFS・SIB 事業における成果指標の達成状況を聞いたところ、「現在事業期間中であり、成果指標の達成度合いは確定していない」が 41.5% (17 件)と最も多く、次いで「成果指標が未達成となり、PFS 事業者に対する支払額が減額された」が 29.3% (12 件)、「成果指標はすべて達成され、PFS 事業者に支払い上限額が支払われた」が 14.6% (6 件)であった。

図表 15 PFS・SIB 事業の成果指標の達成状況(n=41)(単一回答)



### ⑦ PFS・SIB 事業への期待と評価

- ・ PFS・SIB 事業への期待に対する評価を聞いたところ、「公共事業発注時に目標未達だった場合のコスト負担が最小限となること」「成果に応じて報酬が支払われるため民間事業者の事業改善努力が促進されること」「事業の成果の数値化を通して住民に説明責任を果たすことができること」に対しては「期待どおりであった」が 6 割を超える。

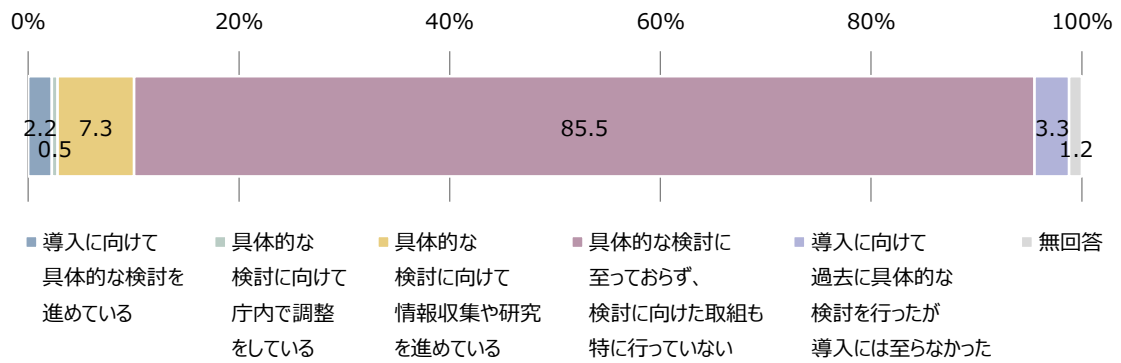
図表 16 PFS・SIB 事業の期待に対する評価(n=41)(単一回答)

PFS・SIB事業への期待	(n=41) 件数			割合 (%)		
	期待どおりであった	期待外れであった	無回答	期待どおりであった	期待外れであった	無回答
公共事業発注時に目標未達だった場合のコスト負担が最小限となること	26	1	14	63.4	2.4	34.1
成果に応じて報酬が支払われるため民間事業者の事業改善努力が促進されること	26	1	14	63.4	2.4	34.1
民間事業者のノウハウを活用して新しい行政サービスを実施する際の試行と検証ができること	19	4	18	46.3	9.8	43.9
予防的な視点から行政サービスの実施が容易であり将来的な行政コストの削減につながる	19	4	18	46.3	9.8	43.9
事業の成果の数値化を通して住民に説明責任を果たすことができること	26	0	15	63.4	0.0	36.6
外部資金の活用により民間事業者の資金繰りが容易となりより幅広い事業者が参加できること	7	7	27	17.1	17.1	65.9
外部資金の活用により、資金提供を通じて事業への地域の認知や機運醸成が期待できること	10	6	25	24.4	14.6	61.0
その他	3	1	37	7.3	2.4	90.2

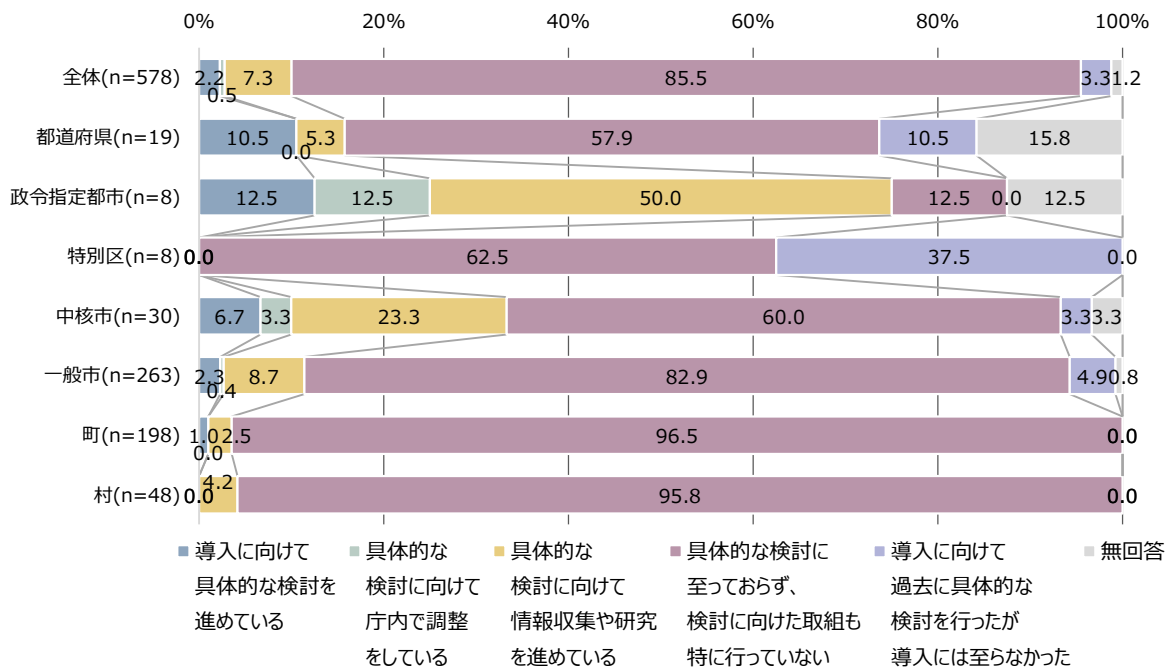
### (3)PFS・SIB 導入の検討状況

- ・ PFS・SIB の導入について検討しているか聞いたところ、「具体的な検討に至っておらず、検討に向けた取組も特に行っていない」が 85.5% (494 件)、「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」が 7.3% (42 件)、「導入に向けて過去に具体的な検討を行ったが導入には至らなかった」が 3.3% (19 件)であった
- ・ 導入を検討している自治体(「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」自治体の計)は 10.0% (58 件)であった。
- ・ 自治体種別ごとにみると、政令指定都市で具体的な検討の実施や、具体的な検討に調整、情報収集などに取り組まれる割合が大きい。

図表 17 PFS・SIB 導入の検討状況(n=578)(単一回答)



図表 18 自治体種別ごとにみた PFS・SIB 導入の検討状況(単一回答)



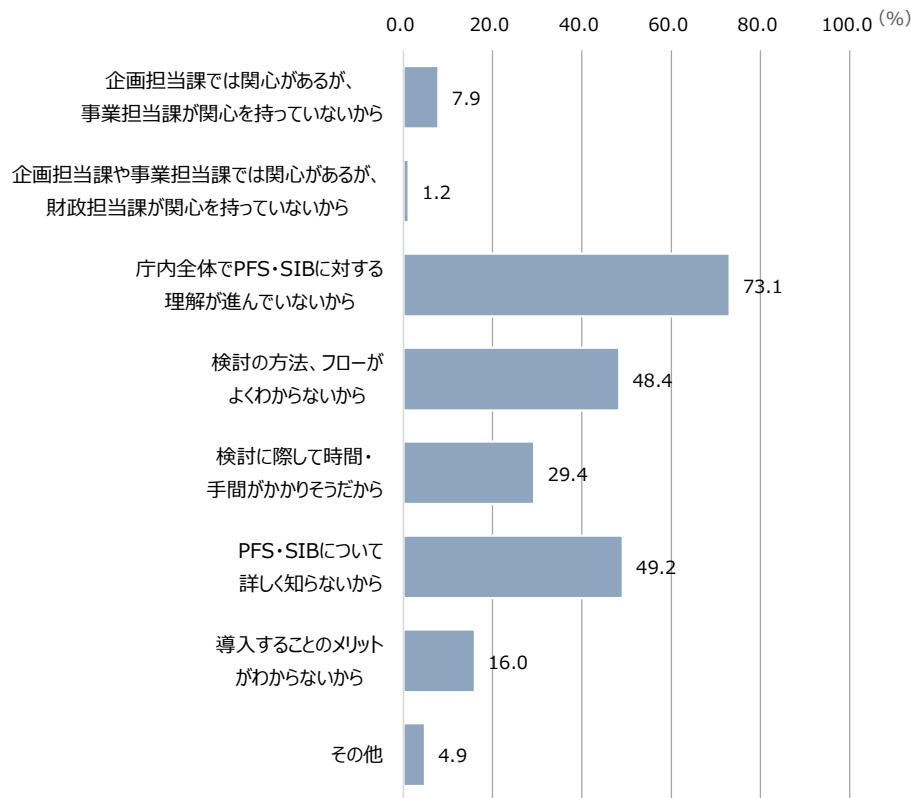


#### (4)PFS・SIB 事業の検討に至っていない理由

(PFS・SIB について「具体的な検討に至っておらず検討に向けた取組も特に行っていない」と回答した自治体)

- ・ PFS・SIB 事業の検討に至っていない理由を聞いたところ、「庁内全体で PFS・SIB に対する理解が進んでいないから」が 73.1% (361 件)と最も多く、次いで「PFS・SIB について詳しく知らないから」が 49.2% (243 件)、「検討の方法、フローがよくわからないから」が 48.4% (239 件)であった。

図表 19 PFS・SIB 事業の検討に至っていない理由(n=494)(複数回答)



図表 20 PFS・SIB 事業の検討に至っていないその他の理由

検討に至らなかった理由	件数
導入実績や情報、ノウハウの不足	4 件
民間事業者の参画が見込めないため	4 件
成果指標の設定が困難	4 件
十分な成果を得られるか不明確なため	4 件
検討に係る人員・体制の確保が困難	2 件
検討対象となる事業がないため	2 件
予算の確保が困難	1 件
その他	3 件

※複数回答を集約・整理して記載

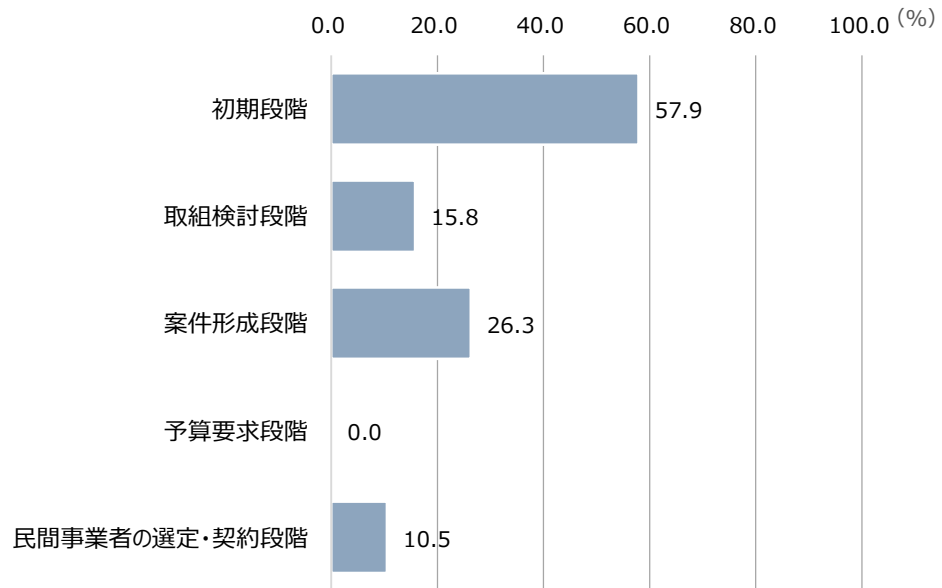
### (5)PFS・SIB 事業の導入に至っていない状況

(PFS・SIB について「過去に具体的な検討を行ったが導入には至らなかった」と回答した自治体)

#### ① 導入に至らなかった PFS・SIB の最終的検討段階

- 最終的な検討段階について聞いたところ、「初期段階」が 57.9% (11 件) と最も多く、次いで「案件形成段階」が 26.3% (5 件)、「取組検討段階」が 15.8% (3 件) であった。

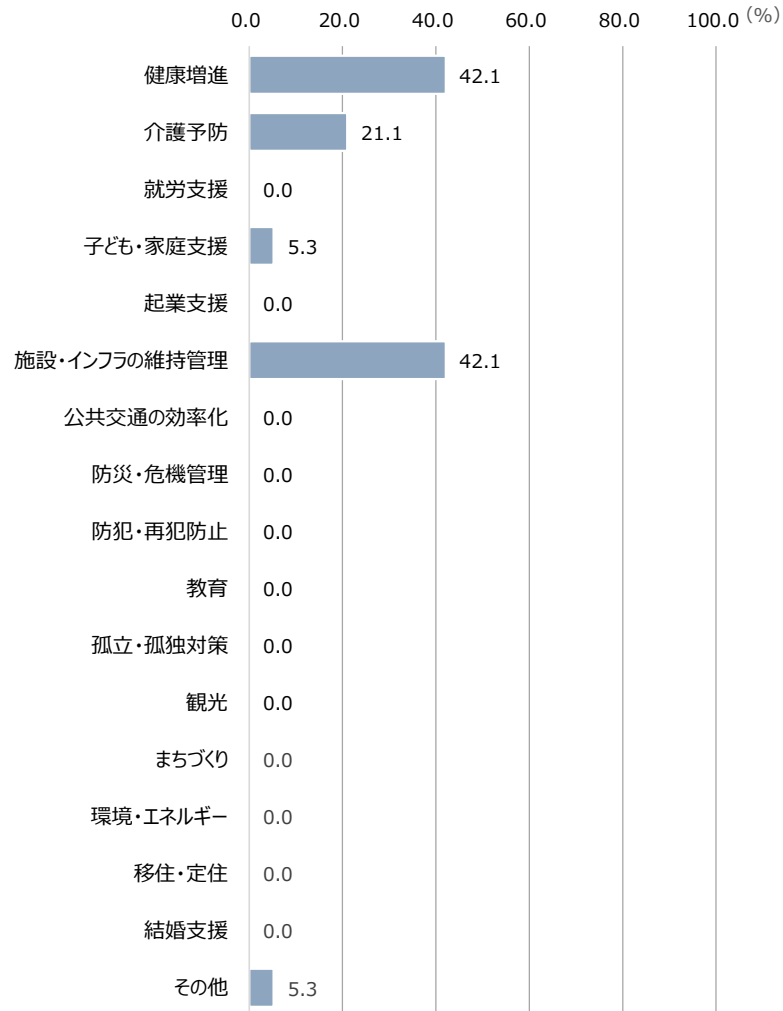
図表 21 導入に至らなかった PFS・SIB の最終的検討段階(n=19)(複数回答)



## ② PFS・SIB の導入に至らなかった分野

- ・ PFS・SIB の導入に至らなかった分野について聞いたところ、「健康増進」「施設・インフラの維持管理」がともに 42.1% (8 件)、「介護予防」が 21.1% (4 件)であった。

図表 22 PFS・SIB の導入に至らなかった分野(n=19)(複数回答)



## ③ PFS・SIB 事業の導入に至らなかった理由

- ・ PFS・SIB の導入に至らなかった理由を聞いたところ、以下の回答があった。

図表 23 PFS・SIB の導入に至らなかった理由

導入に至らなかった理由	件数
民間事業者の理解が得られない・参画が見込めないため	5 件
十分な成果を得られるか不明確なため	5 件
成果指標の設定が困難なため	5 件
導入にふさわしい事業がないため	3 件
予算の確保が困難であったため	2 件

※複数回答を集約・整理して記載

## (6)PFS・SIB 事業分野別の導入意向

(PFS・SIBについて「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」と回答した自治体のみ)

- ・ PFS・SIB 事業において、導入を検討している分野、関心のある分野、関心がない分野について聞いたところ、各分野について図表 24 のとおりであった。
- ・ 「健康増進」「介護予防」の事業分野ではほかの分野に比較して「検討を進めている」「関心がある」とする回答の割合がいずれも大きい。
- ・ 「施設・インフラの維持管理」等の「関心がある」とする割合が5割を超える事業分野は多いが、「検討を進めている」割合がいずれも数%にとどまっている。

図表 24 PFS・SIB 事業分野別の導入意向(n=58)(単一回答)

PFS・SIB事業分野	(n=58) 件数				割合 (%)			
	検討を進めている	関心がある	関心がない	無回答	検討を進めている	関心がある	関心がない	無回答
健康増進	9	40	1	8	15.5	69.0	1.7	13.8
介護予防	7	39	4	8	12.1	67.2	6.9	13.8
就労支援	2	30	13	13	3.4	51.7	22.4	22.4
子ども・家庭支援	2	34	10	12	3.4	58.6	17.2	20.7
起業支援	1	32	9	16	1.7	55.2	15.5	27.6
施設・インフラの維持管理	2	38	5	13	3.4	65.5	8.6	22.4
公共交通の効率化	3	30	9	16	5.2	51.7	15.5	27.6
防災・危機管理	0	30	13	15	0.0	51.7	22.4	25.9
防犯・再犯防止	0	26	15	17	0.0	44.8	25.9	29.3
教育	1	30	12	15	1.7	51.7	20.7	25.9
孤立・孤独対策	2	27	13	16	3.4	46.6	22.4	27.6
観光	2	32	9	15	3.4	55.2	15.5	25.9
まちづくり	2	31	11	14	3.4	53.4	19.0	24.1
環境・エネルギー	0	33	11	14	0.0	56.9	19.0	24.1
移住・定住	3	29	10	16	5.2	50.0	17.2	27.6
結婚支援	1	28	13	16	1.7	48.3	22.4	27.6
その他	3	9	10	36	5.2	15.5	17.2	62.1

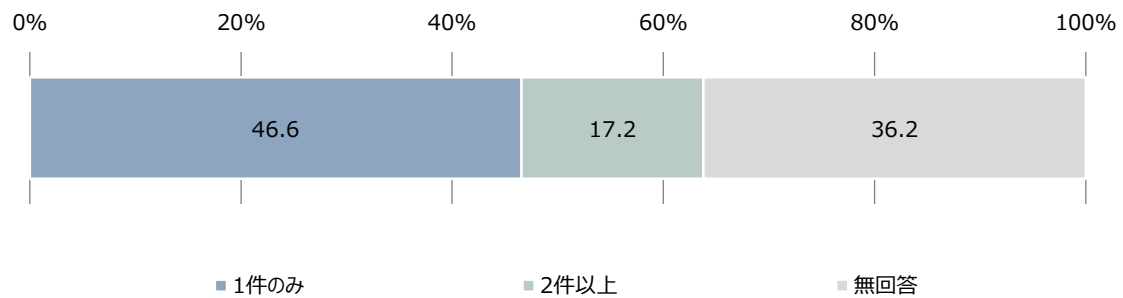
## (7) 検討している PFS・SIB 事業の内容

(PFS・SIBについて「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」と回答した自治体のみ)

### ① 検討している PFS・SIB 事業の数

- 検討している PFS・SIB 事業の数を聞いたところ、「1 件のみ」が 46.6% (27 件)、「2 件以上」が 17.2% (10 件)であった。

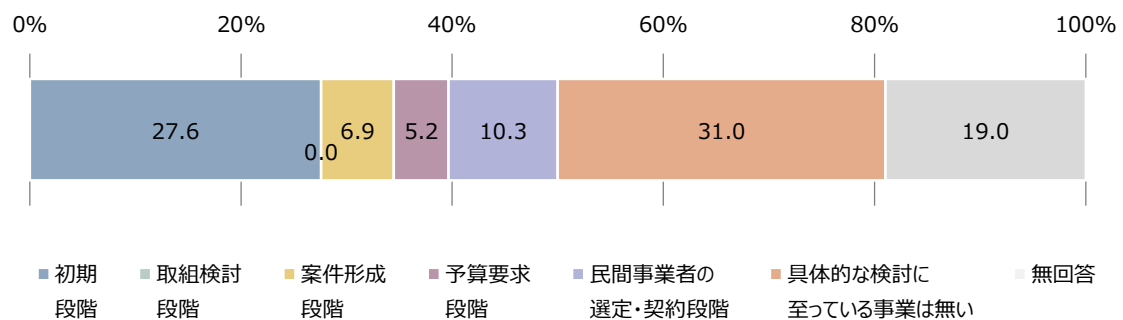
図表 25 検討した PFS・SIB 事業の数(n=58)(単一回答)



### ② 主な PFS・SIB 事業の検討状況

- 主な PFS・SIB 事業の検討状況について聞いたところ、「具体的な検討に至っていない事業は無い」が 31.0% (18 件)と最も多く、次いで「初期段階」が 27.6% (16 件)、「民間事業者の選定・契約段階」が 10.3% (6 件)であった。

図表 26 主な PFS・SIB 事業の検討状況(n=58)(単一回答)



### ③ 主な PFS・SIB 事業の事業内容

- ・ 主な PFS・SIB 事業の事業内容を聞いたところ、以下の回答があった。

図表 27 主な PFS・SIB 事業の内容

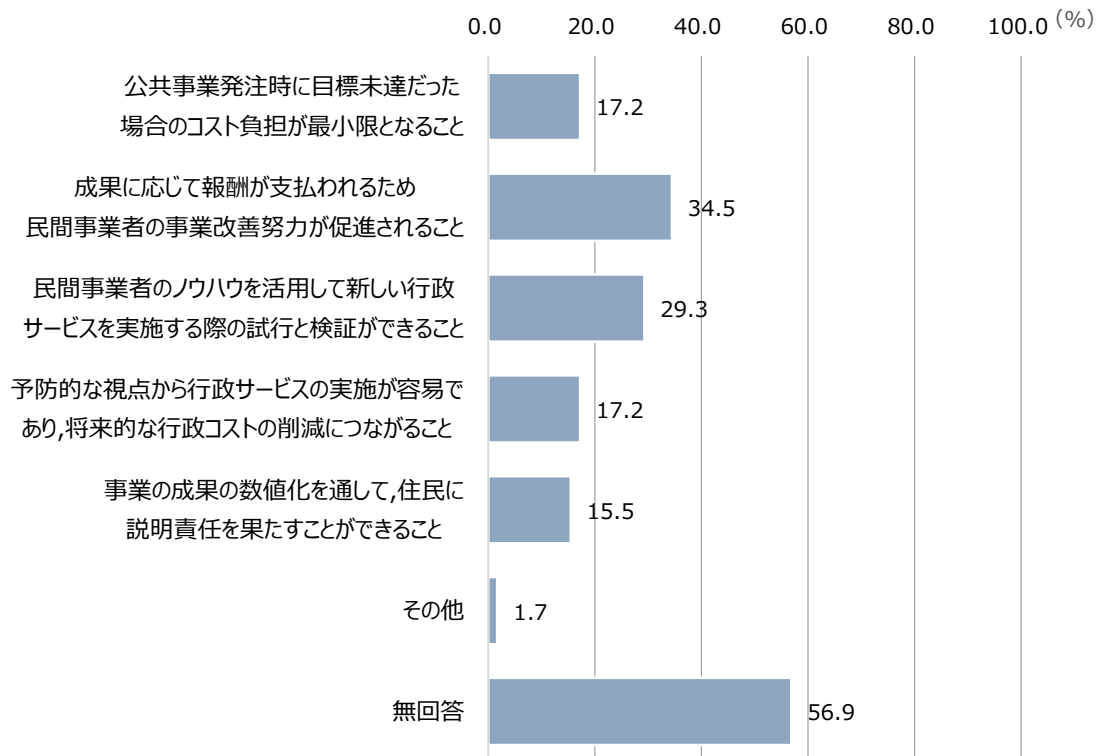
分野	具体的な事業内容
医療・健康	がん検診
	健康づくり活動の推進
	特定保健指導の実施勧奨
介護予防	認知症予防プログラム
施設・インフラ	公共施設の予防保全
	公共施設の維持管理コスト削減支援
その他	公共交通の利用者増
	密集市街地対策事業
	空家増加の防止、流通の促進

※複数回答を集約・整理して記載

#### ④ PFS・SIB 事業に期待していること

- ・ PFS・SIB 事業に期待していることについては、「成果に応じて報酬が支払われるため民間事業者の事業改善努力が促進されること」が 34.5% (20 件) と最も多く、次いで「民間事業者のノウハウを活用して新しい行政サービスを実施する際の試行と検証ができること」が 29.3% (17 件) であった。

図表 28 PFS・SIB 事業に期待していること(n=58)(複数回答)



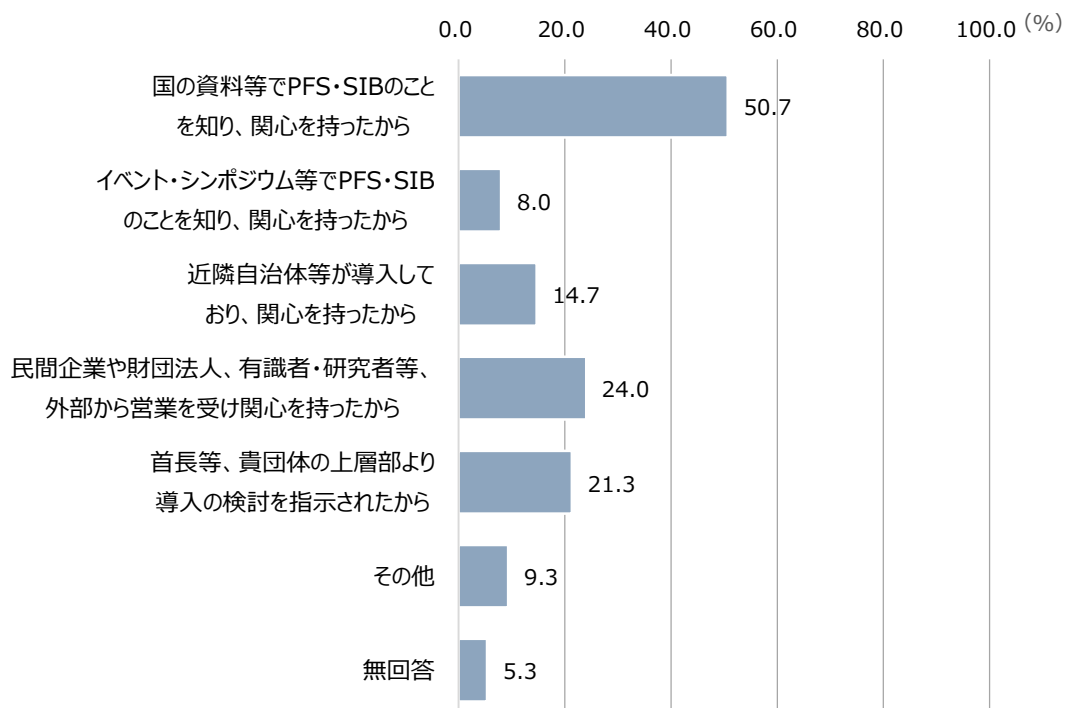
### 3. PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・難しさ

(PFS・SIBについて「過去に導入したことがある」「現在導入している」または「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」と回答した自治体)

#### (1) 主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由

- ・ 主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけや理由を聞いたところ、「国の資料等で PFS・SIB のことを知り、関心を持ったから」が 50.7% (38 件) と最も多く、次いで「民間企業や財団法人、有識者・研究者等、外部から営業を受け関心を持ったから」が 24.0% (18 件)、「首長等、貴団体の上層部より導入の検討を指示されたから」が 21.3% (16 件) であった。

図表 29 主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由(n=75)(複数回答)

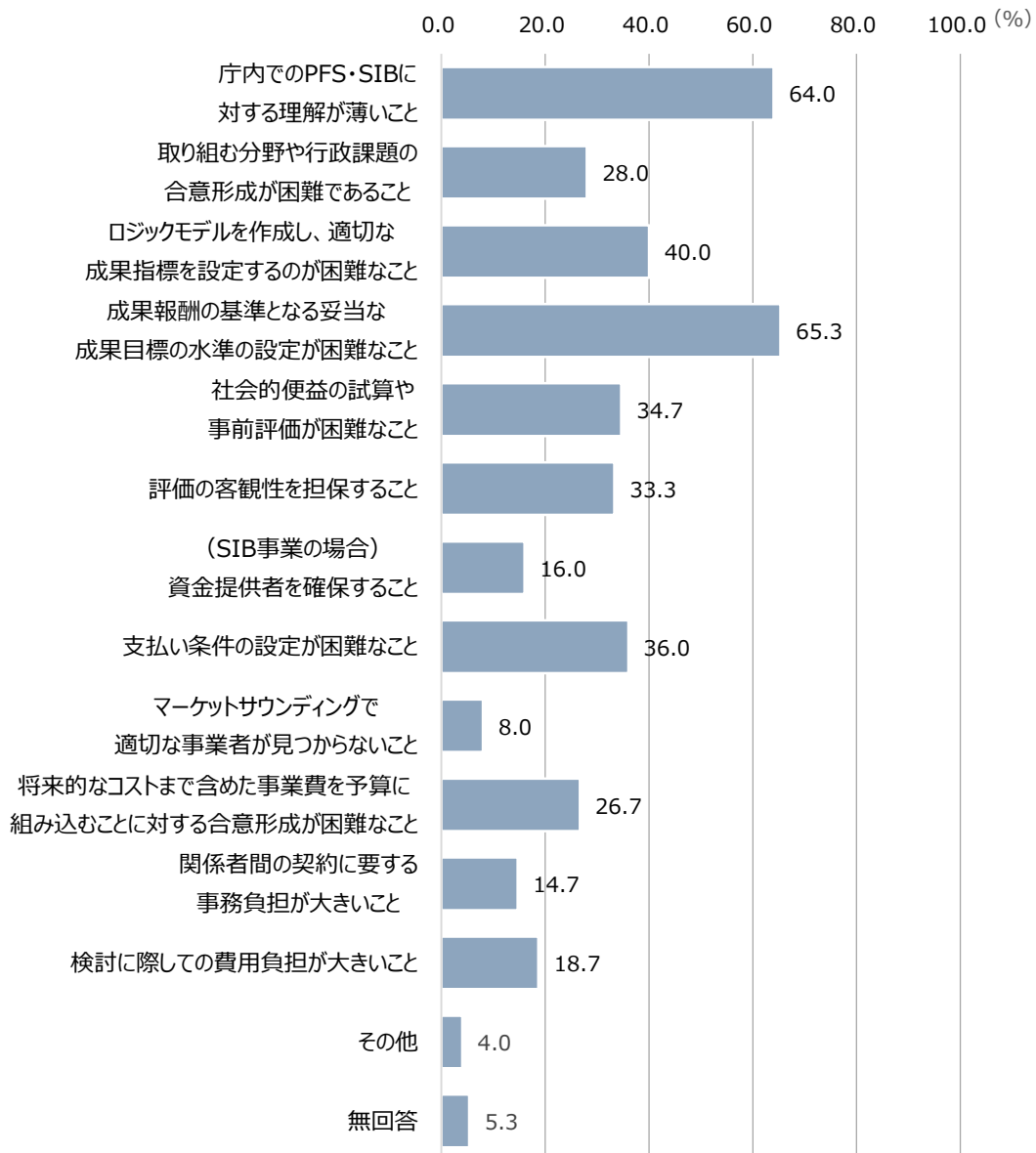




## (2)PFS・SIB 事業導入の難しさ・苦勞

- ・ PFS・SIB 事業の導入に向けた難しさや苦勞について聞いたところ、「成果報酬の基準となる妥当な成果目標の水準の設定が困難なこと」が 65.3% (49 件)、「庁内での PFS・SIB に対する理解が薄いこと」が 64.0% (48 件)、「ロジックモデルを作成し、適切な成果指標を設定するのが困難なこと」が 40.0% (30 件)であった。

図表 30 PFS・SIB 事業導入の難しさ・苦勞(n=75)(複数回答)

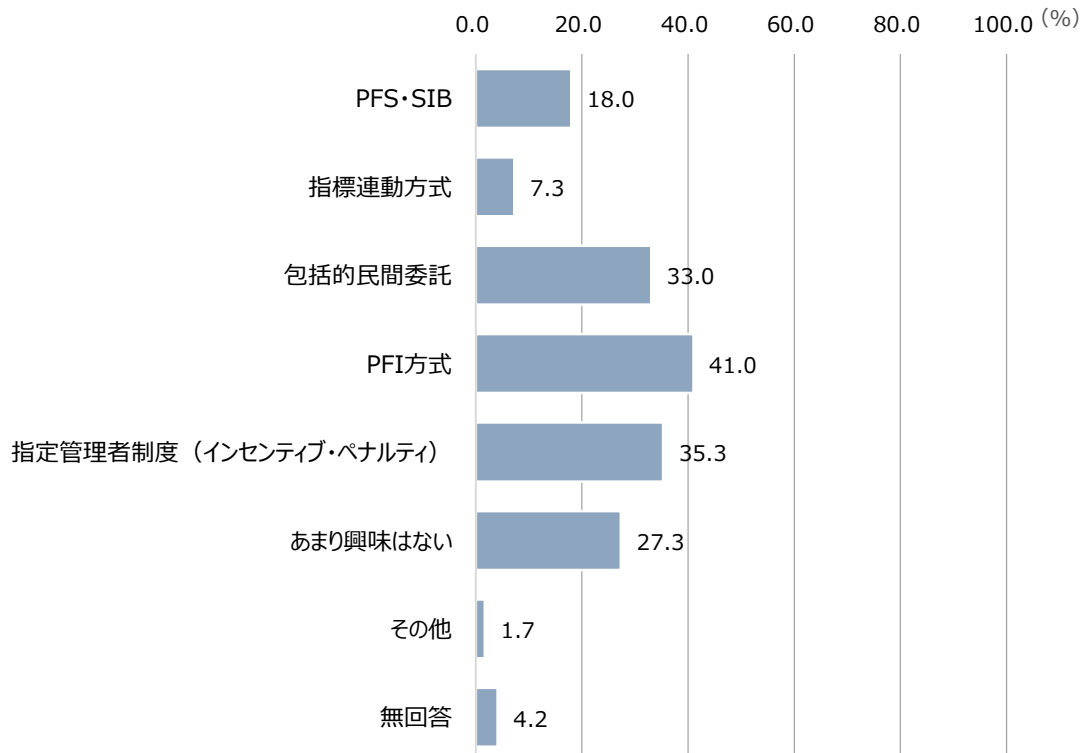


#### 4. 施設・インフラの維持管理の効率的なサービスに提供に対する関心

##### (1)「施設・インフラの維持管理」分野で関心のある官民連携手法

- ・ 「施設・インフラの維持管理」分野における効率的なサービス提供に向けて関心のある官民連携手法について聞いたところ、「PFI方式」が41.0%(237件)、「指定管理者制度(インセンティブ・ペナルティ)」が35.3%(204件)、「包括的民間委託」が33.0%(191件)と続いている。
- ・ 「PFS・SIB」については18.0%(104件)に留まる結果となった。

図表 31 「施設・インフラの維持管理」分野で関心のある官民連携手法(n=578)(複数回答)



## (2) 官民連携手法で解決したい課題

- ・「施設・インフラの維持管理」分野の官民連携手法で解決したい課題について聞いたところ、以下の回答があった。

図表 32 主な PFS・SIB 事業の内容

区分	解決したい課題
行政サービスの質の向上	民間ノウハウの活用によるサービスの質の向上、市民満足度の向上
	業務仕様の見直しによるサービスの効率化
	施設・インフラの長寿命化、予防的管理の実施
財政負担の軽減	職員人件費の適正化
	修繕、維持管理に係るコスト削減
	メンテナンスに係る工期の適正化
職員不足への対応	職員の負担軽減、コア業務への注力
	専門職（建築、土木）の職員不足の補完
利用度の向上	利用者数の増、稼働率の向上
	施設の魅力や利便性の向上
老朽化への対応	老朽化した施設の効率的な維持管理
	施設の統廃合や跡地活用
既存の官民連携事業の改善	指定管理者制度へのインセンティブの仕組みの導入
	包括的民間委託の導入

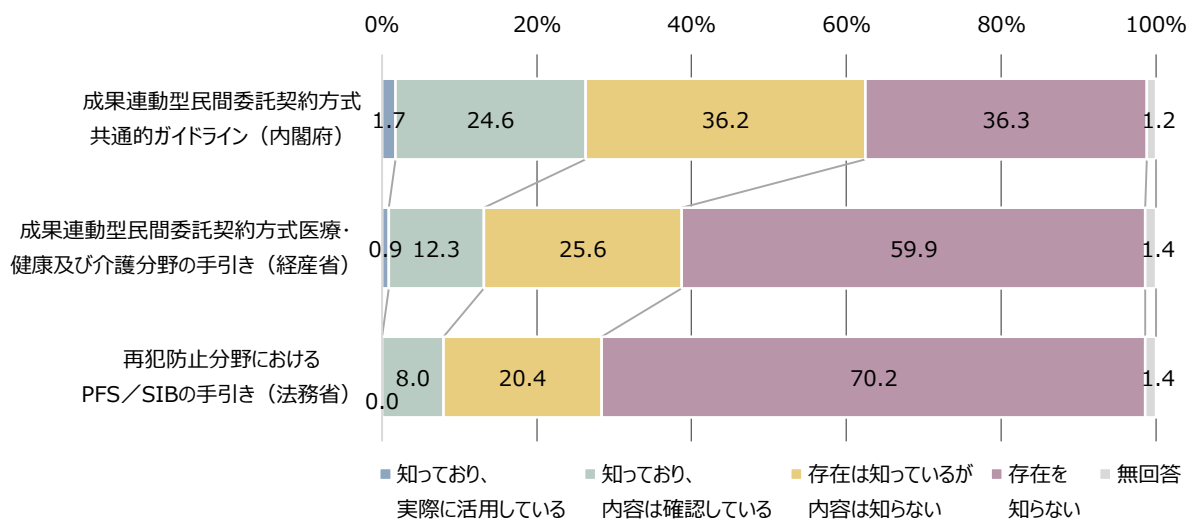
※複数回答を集約・整理して記載

## 5. 国の制度や支援策の認知・需要

### (1) 国の制度や支援策の認知・活用状況

- ・ 国の制度や支援策の認知・活用状況について聞いたところ、「成果連動型民間委託契約方式 共通のガイドライン」(内閣府)については、「存在を知らない」が 36.3% (210 件)、「存在は知っているが内容は知らない」が 36.2% (209 件)、「知っており、内容は確認している」が 24.6% (142 件)であり、「知っており、実際に活用している」は 1.7% (10 件)であった。
- ・ 「成果連動型民間委託契約方式医療・健康及び介護分野の手引き」(経済産業省)については、「存在を知らない」が 59.9% (346 件)、「存在は知っているが内容は知らない」が 25.6% (148 件)、「知っており、内容は確認している」が 12.3% (71 件)であり、「知っており、実際に活用している」は 0.9% (5 件)であった。
- ・ 「再犯防止分野における PFS/SIB の手引き」(法務省)については、「存在を知らない」が 70.2% (406 件)、「存在は知っているが内容は知らない」が 20.4% (118 件)、「知っており、内容は確認している」が 8.0% (46 件)であった。

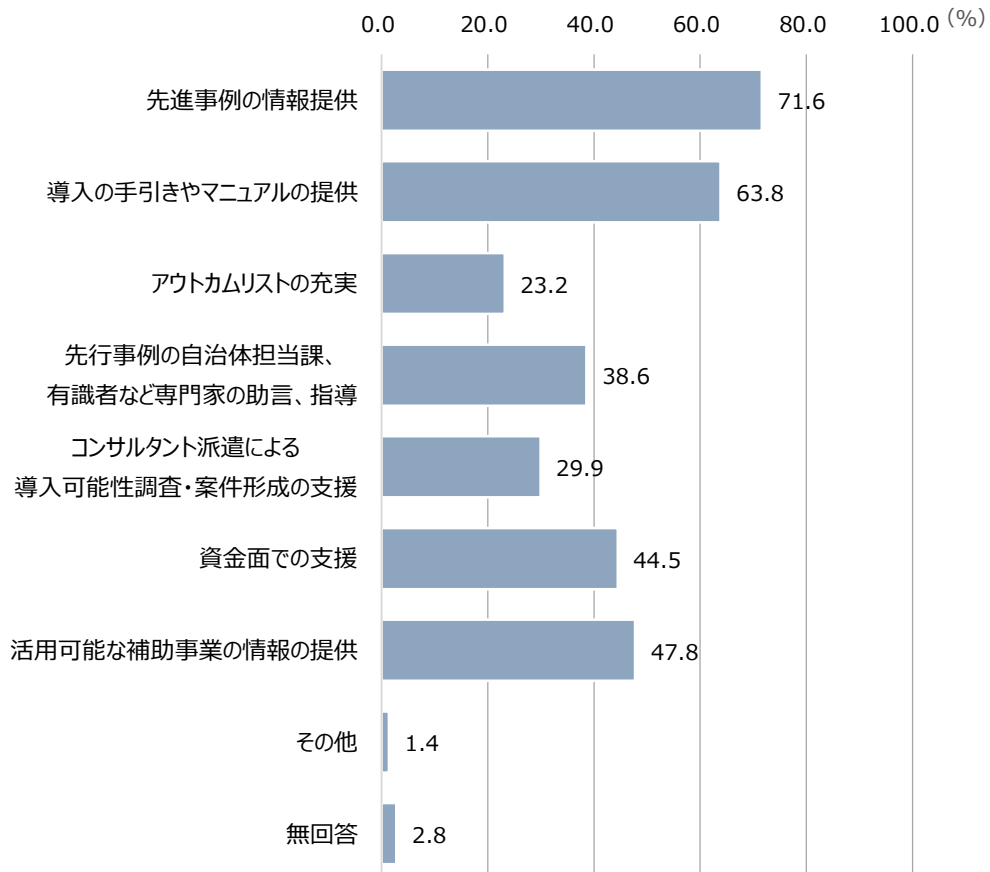
図表 33 国の制度や支援策の認知・活用状況(n=578)(単一回答)



## (2)PFS・SIB 事業の検討に必要な支援

- ・ PFS・SIB 事業の検討を進めるにあたり、どのような支援が必要か聞いたところ、「先進事例の情報提供」が 71.6% (414 件)と最も多く、次いで「導入の手引きやマニュアルの提供」が 63.8% (369 件)、「活用可能な補助事業の情報の提供」が 47.8% (276 件)と続いている。

図表 34 PFS・SIB 事業の検討に必要な支援(n=578)(複数回答)



— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。